

【施策番号 - 1 - 02】

分野	戦略	魅力的で、豊かな基盤を持ち、世界に飛躍する農林水産業
経済上昇くまもと	重点的に取り組む施策	担い手の育成

1 施策の概要 (PLAN)

(1)背景	(4)取組みの概要
<p>現在の農林水産業は、価格低迷や燃油・飼料価格高騰等により、厳しい経営状況にある。</p> <p>農家戸数、農業従事者数とも減少が続き、65歳以上の高齢農業者の占める割合も5割を超えている。</p> <p>また、林業に対する新規参入及びその定着水準は低く、長期にわたって林業就業者の減少と高齢化が進んでいる。</p>	<p>【認定農業者・地域営農組織・林業事業者等の育成・環境整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農林水産業を安定的に支えるため、認定農業者、地域営農組織、林業事業者等の「担い手」への支援の強化に取り組む。</li> </ul> <p>【担い手育成の支援体制整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域農業を技術面・経営面から支援する体制整備を行い、次世代を担う多様な担い手の育成を行う。</li> </ul>
(2)めざす姿	
<p>多様な担い手により、熊本の高品質かつ安全・安心な農林水産物を継続して生産できる「魅力的で、豊かな基盤を持ち、世界に飛躍する農林水産業」をめざす。</p>	
(3)解決すべき課題	
<p>効率的で安定的な経営を行う認定農業者や地域営農組織など、意欲と能力のある担い手の育成及び担い手への農地集積に取り組む必要がある。</p> <p>農業者や集落営農組織等に対し、地域に密着した指導・支援を行う必要がある。</p>	

2 施策の主な構成事業 (DO)

取組みの概要	担当課	平成22年度事業 / 決算 (千円)	平成23年度事業 / 当初予算 (千円)			
認定農業者・地域営農組織・林業事業者等の育成・環境整備	団体支援課	中核森林組合育成総合対策事業	1,901	中核森林組合育成総合対策事業	2,054	
	農地・農業振興課	農地流動化推進事業	83,060	農地流動化推進事業	78,624	
		担い手・企業参入支援課	担い手育成支援事業	81,176	担い手育成緊急支援事業	82,525
	農産課	水田地域営農体制整備支援事業	60,009	担い手空白地域解消支援事業	15,000	
		農地整備課	県営経営体育成基盤整備事業	2,728,690	熊本土地利型農業緊急支援事業	59,670
	林業振興課	緑の雇用担い手対策事業	1,549	県営経営体育成基盤整備事業	2,570,100	
		林業労働災害防止プロジェクト事業	2,255	緑の雇用担い手対策支援事業	3,622	
		豊かな森林づくり人材育成事業	24,696	林業労働災害防止プロジェクト事業	2,209	
		林建連携雇用創出プロジェクト	89,498	豊かな森林づくり人材育成事業	17,644	
			-	-	林建連携雇用創出プロジェクト	146,591
		-	-	くまもと森林施策集約化加速事業	5,584	
担い手育成の支援体制整備	担い手・企業参入支援課	くまもと農業経営塾運営事業	9,382	くまもと農業経営塾	18,000	
		がんばる新農業人支援事業	29,124	がんばる新農業人支援事業	32,337	
		くまもと農家経営「夢づくり」支援体制確立事業	25,450	くまもとの農家経営支援体制確立事業	997	
		企業等農業参入支援事業	51,338	企業等農業参入支援事業	31,744	
		-	-	農業参入企業等研修事業	2,116	
			-	-	地域で育てる新農業人育成モデル事業	6,000
	農業技術課	地域農業サポーター活動促進事業	587	地域農業サポーター活動促進事業	753	
	水産振興課	新しい漁村を担う人づくり事業	1,464	新しい漁村を担う人づくり事業	1,799	
	教育庁高校教育課	農業が輝き、人が煌めく夢づくり事業	2,840	農業が輝き、人が煌めく夢づくり事業	3,060	
			-	-		

3 施策の評価 (CHECK)

(1)指標の推移						
指標 (単位)	策定時	H21	H22	H23	目標値	目標値の説明
1 認定農業者数 (経営体)	11,266 (H19) 達成度	11,393 (H20) 103.6%	11,412 (H21) 103.7%	11,057 (H22) 100.5%	11,000 以上	担い手が減少する中で、本県農業の維持発展に必要な主要な担い手数
2 林業新規就業者数 (人) 平成22年度に設定した指標	99 (H19) 達成度	110 (H20) 93.2%	100 (H21) 84.7%	115 (H22) 97.5%	118	熊本県森林・林業・木材産業基本計画から算出 H28の目標就業者数
3						

(2)指標の分析						
<p>1. 経営支援や生産技術改善支援等の実施により、前年度に引き続き全国トップクラスとなる11,000経営体の目標値を上回ったものの、高齢化や経営環境悪化のため5年満了後の再認定が困難な場合があり、全体では若干減少した。</p> <p>2. 林業新規就業者数は、緑の雇用担い手対策事業 (国事業) の効果もあり、115人を確保できた。</p>						

(3)平成22年度の取組みの主な成果						
<p>【認定農業者・地域営農組織・林業事業者等の育成・環境整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>米、麦、大豆の集落営農25組織、広域受託14組織の農業機械等の導入に対する補助を行い、生産の効率化等が進展した。</li> <li>県農業公社や農地利用集積円滑化団体 (JA) への活動費等助成により、256haについて、担い手への農地集積が実現した。また、農地集積に必要な生産基盤や生活環境の整備を25地区で実施し、うち3地区で完了した。</li> <li>林建連携の促進に向け、相互理解を図る連携会議を設置したほか (連携建設業者等数34事業体)、事業量確保のための施策集約化を図るなど体制整備が進んだ。更に、林業未経験者等を対象とした長期研修に19名が参加し、雇用創出に繋がった。</li> </ul> <p>【担い手育成の支援体制整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域農業サポーター (31名) による就農相談や直売所指導などの新規就農者支援を実施した。また、「県新規就農支援センター」を設置し、相談員の増員 (13名)、就農相談会の実施 (県内4回、県外5回) 等を通じて、就農相談機能が強化された。</li> <li>農家の経営データを生産技術や経営診断の指導用資料に効率的に加工する農家経営支援システムをJA中央会と共同開発し、農家の経営改善に向けた支援体制の基盤が整った。</li> <li>「くまもと農業経営塾」 (ゼミ講座7回、公開講座3回) や漁業者セミナー (5回) 等により、県の農業・漁業を担うリーダー等が育った。また、高校生を対象とした宿泊研修や地域リーダー育成講座にそれぞれ33名、40名が参加するなど、農業関係高校の「就農教育プログラム」の整備が進展した。</li> </ul>						

(4)平成23年度の取組方針、取組状況						
<p>【認定農業者・地域営農組織・林業事業者等の育成・環境整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新設の農地利用集積円滑化団体による農地集積の支援や、生産・生活基盤整備と経営体育成を進めることにより、担い手への農地利用集積を一層促進する。</li> <li>高齢化に伴い農業生産の維持が困難となる地域を対象に、担い手の組織化を推進する。</li> <li>林建連携会議等の実施や事業量確保に向けた体制整備等を継続する。</li> </ul> <p>【担い手育成の支援体制整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農家経営支援システムを活用した生産技術・経営診断支援を的確に実施できる支援体制を確立する。</li> <li>第2期「くまもと農業経営塾」の開講及び1期生へのフォローアップ事業を展開するほか、漁業者セミナー等を継続する。</li> <li>企業等の農業参入をより推進し、既参入企業には栽培技術指導等の支援を行う。</li> <li>「就農教育プログラム」と「くまもと農の人材育成システム (仮)」との連携を推進する。</li> </ul>						

(5)施策の進捗に関する総合評価						
<ul style="list-style-type: none"> <li>農地の利用集積については、県農業公社による売買、JAによる利用権設定、農業委員会によるあっせん等により、近年1,000haを超える動きが続いている。しかしながら、農家の高齢化や農家数の減少に対応した一層の加速化が必要である。</li> <li>新規就農者については、Uターン者や新規参入者の増加により、平成22年度は303名と22年ぶりに300名を超えるなど、順調に伸びている。</li> <li>林建連携も連携建設業者等が34事業体となり、進展している。</li> <li>農業関係研修に多くの高校生が参加し、「くまもと農の人材育成システム (仮)」の構築へ向け前進した。</li> </ul>						

(6)施策を推進していく場合の課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>農地集積の推進に向け、新設の農地利用集積円滑化団体、市町村、農業委員会等による連携体制の確立が急務である。</li> <li>経営環境が悪化しており、認定農業者や組織の経営力向上、経営多角化等による所得向上を支援する取組みが必要である。</li> <li>新規就農者のニーズに応じた適切なフォローアップや、地域の実情に応じた就農定着のための支援策の構築が必要である。</li> <li>林建連携にあたり、業務の流れや専門用語等の違いに関する理解を相互に深めていく必要がある。</li> <li>農業大学校等への進学者の増加に対応した、農業関係高校等と農業大学校が連携する就農教育プログラムの整備が必要。</li> </ul>						

4 今後の方向性 (ACTION)

<ul style="list-style-type: none"> <li>担い手中心の農業構造を確立するため、面的集積の推進による担い手への農地集積の促進や必要な生産基盤の整備を図る。</li> <li>認定農業者や地域営農組織の経営状況に応じたきめ細かい経営支援に取り組む。</li> <li>新規就農者の確保、育成を図るため、相談、研修、定着等の各段階におけるサポート体制の構築を進める。</li> <li>林建連携をさらに深めるため、連携会議や研修等の相互理解に向けた取組みを継続する。</li> <li>農業関係高校等における就農に繋げるプログラムの見直しを図りながら、若い担い手の育成・確保に継続して取り組む。</li> </ul>						
---	--	--	--	--	--	--